

# 1 我が国の活力創出に資する 自由な活動の場の整備

2 個人主体の多様な  
活動の展開を可能とする  
社会の実現

1 我が国の活力創出に資する  
自由な活動の場の整備

4 安全、快適で  
質の高い生活環境を  
備えた地域の形成

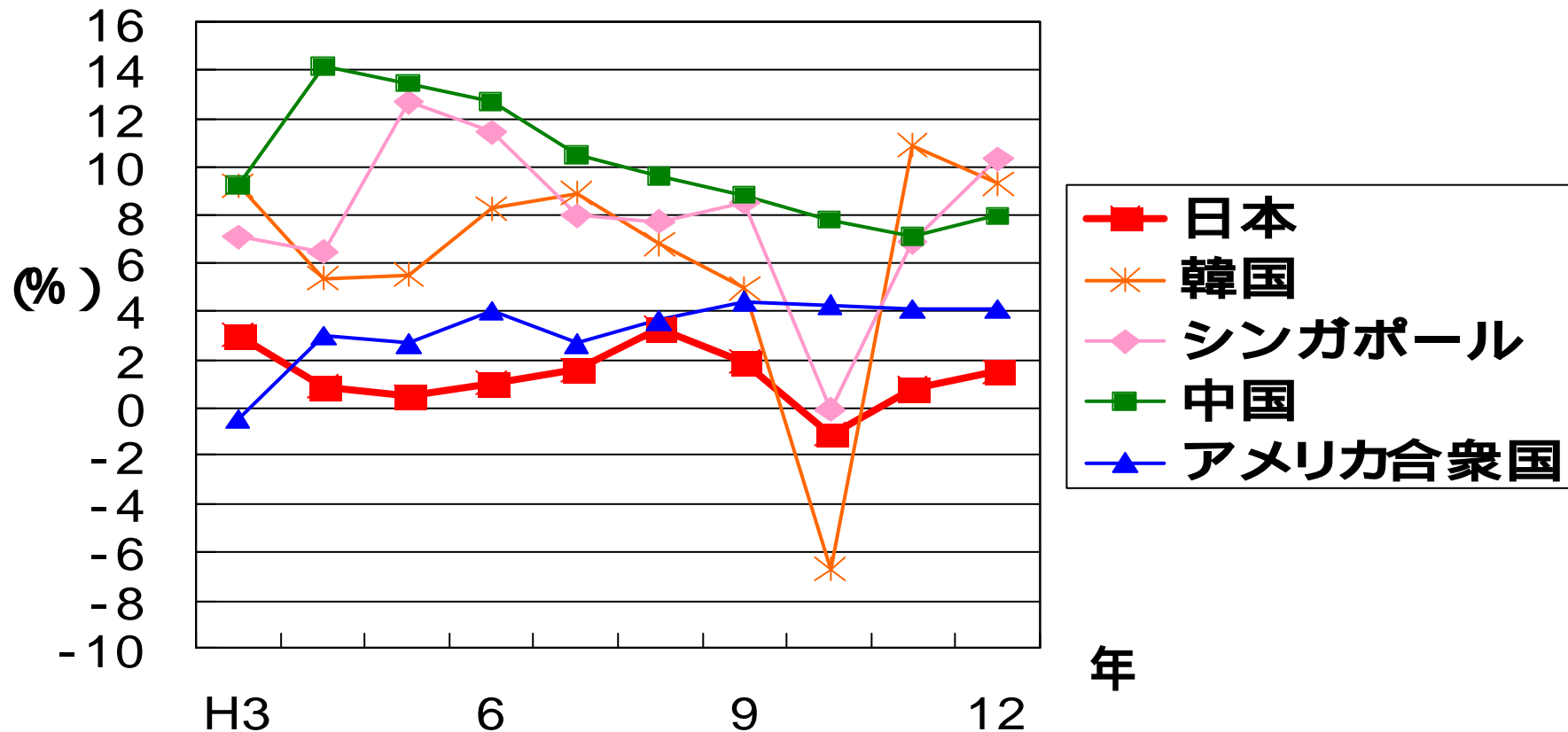
5 将来の世代に  
引き継ぐ共有の資産  
としての首都圏の創造

# 1 我が国の活力創出に資する自由な活動の場の整備

## 長期にわたる経済低迷

我が国の経済成長率は、低迷している。

【我が国と世界主要国の実質経済成長率の推移】



資料：世界の統計」(総務省統計局)により国土交通省国土計画局作成

# 1 我が国の活力創出に資する自由な活動の場の整備

## 低下する我が国の国際競争力

東アジア主要港湾のコンテナ取扱量 (1980年と2001年の比較)

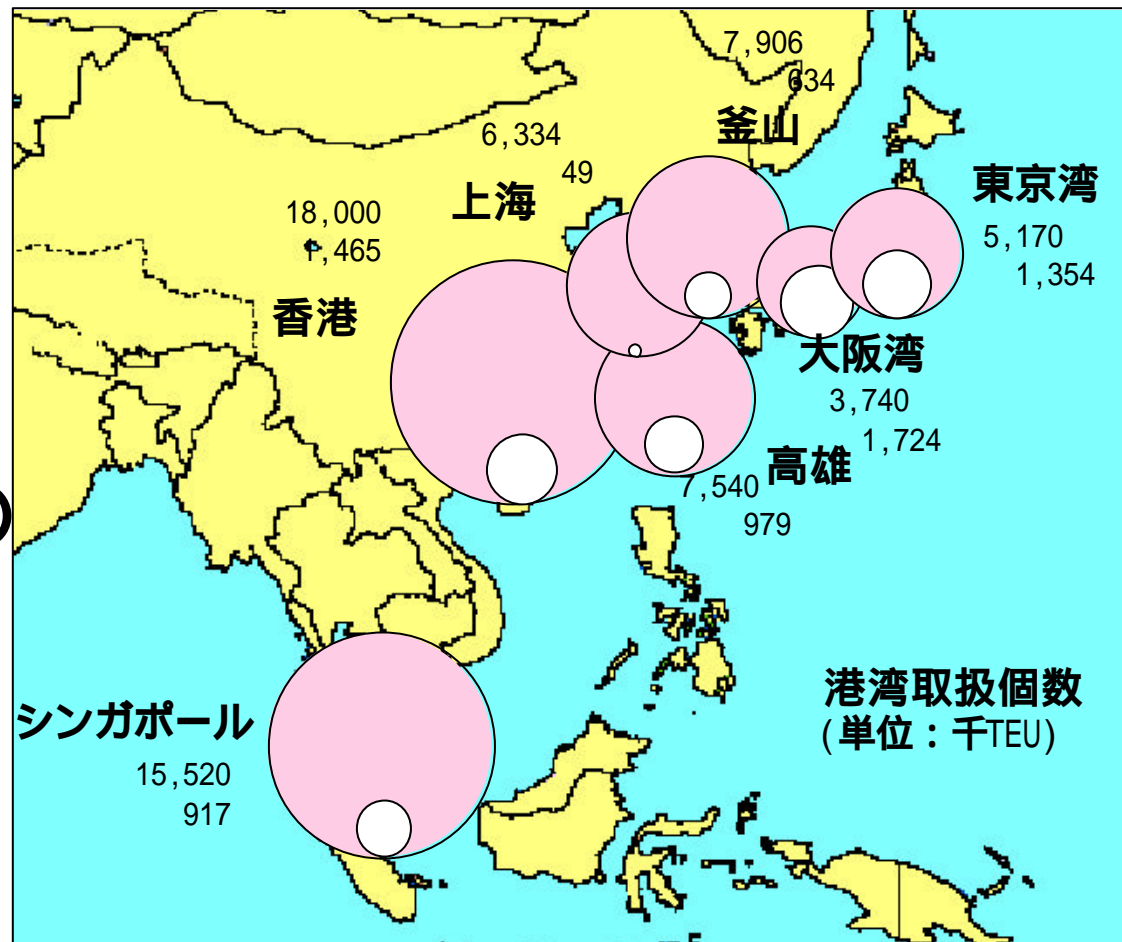
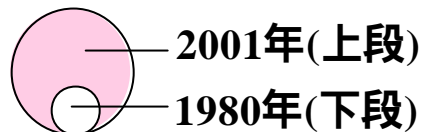
東京湾 281%増  
1,354 5,170 (千TEU)

釜山 :1,147%増  
634 7,906 (千TEU)

シンガポール :1,592%増  
917 15,520 (千TEU)

TEU 20 ft(コンテナの長さ)  
換算のコンテナ取扱い  
個数の単位

大阪湾は2000年のものを使用

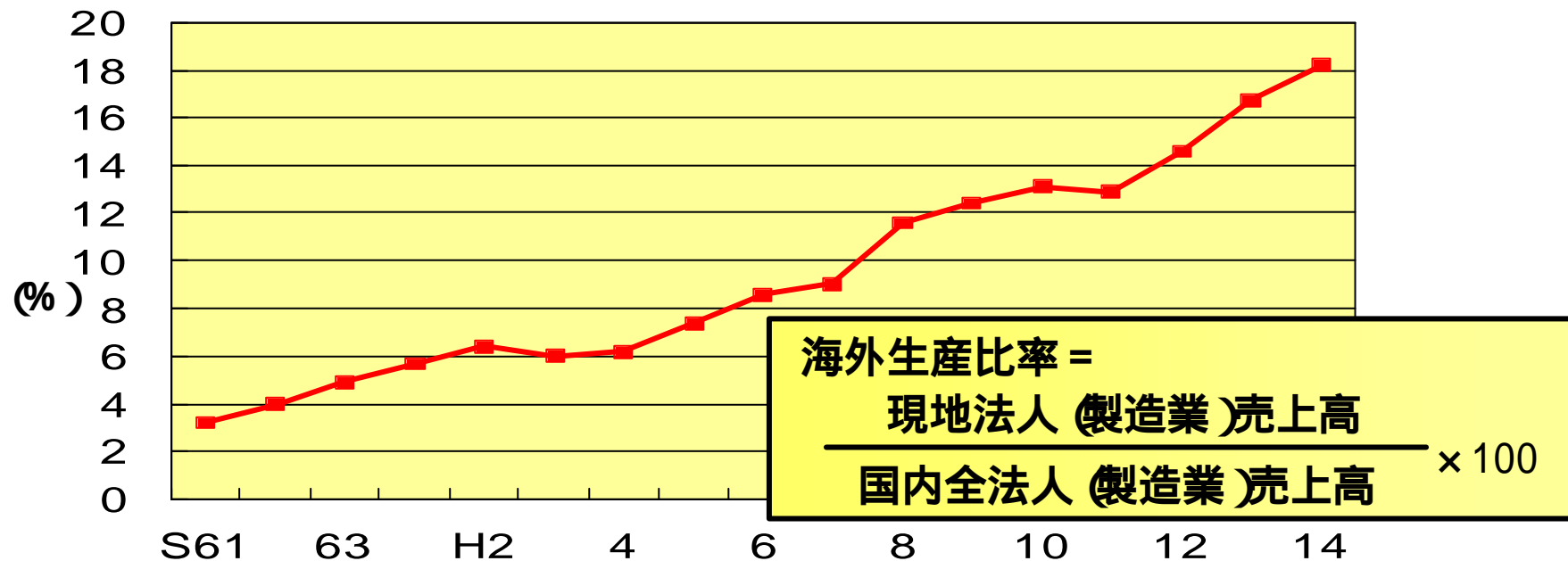


# 1 我が国の活力創出に資する自由な活動の場の整備

## 海外へ流出する企業や工場

我が国の製造業の海外移転は、一貫して上昇基調となっている。

【我が国製造業の海外生産比率の推移】



現地法人 2001年海外事業活動基本調査による現地法人売上高  
国内全法人 法人企業統計 (財務省)

年

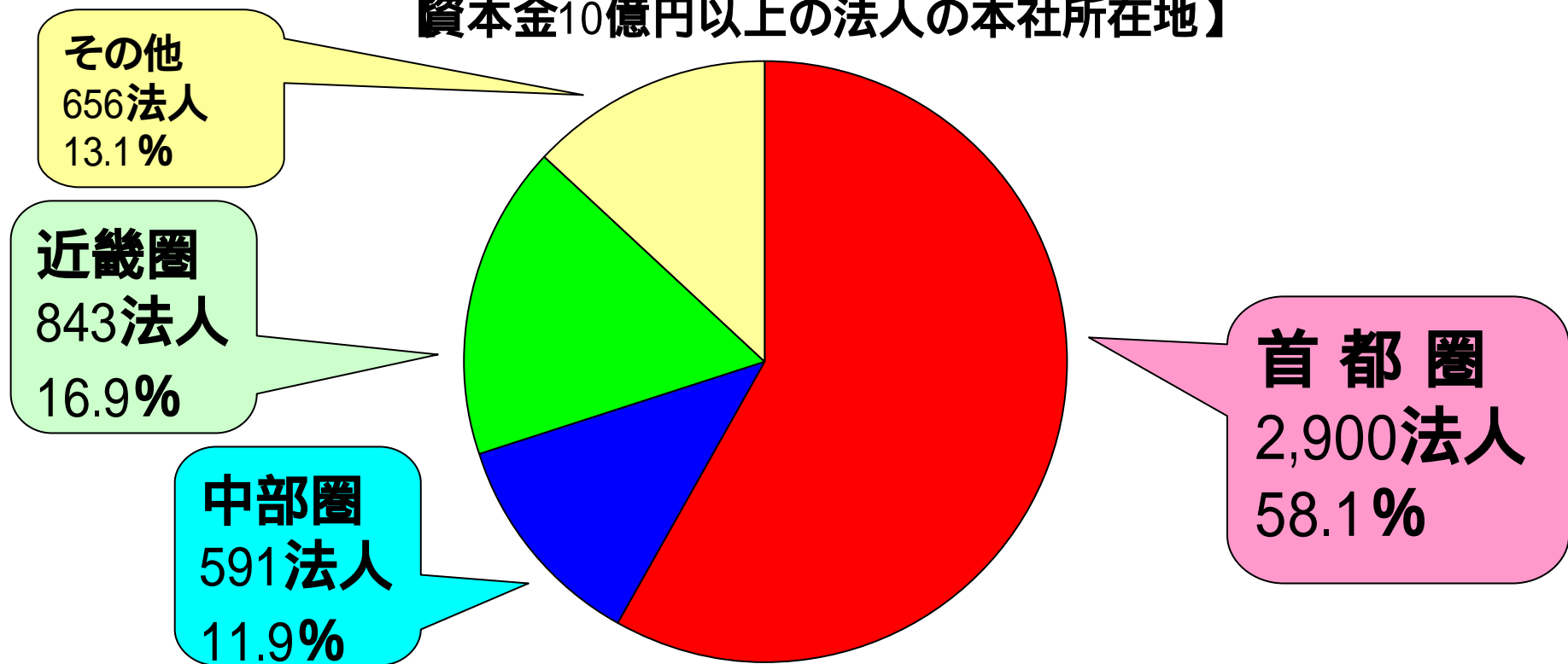
資料：海外事業活動基本調査 (経済産業省) により国土交通省国土計画局作成

# 1 我が国の活力創出に資する自由な活動の場の整備

## 中枢機能が集積する首都圏

資本金10億円以上の法人の本社は、約6割が首都圏に集まっている。

【資本金10億円以上の法人の本社所在地】



データは平成13年度

資料：統計年報書「(国税庁)により国土交通省国土計画局作成

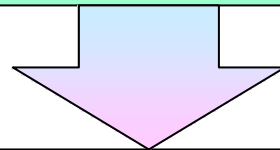
# 1 我が国の活力創出に資する 自由な活動の場の整備

## 首都圏を取り巻く状況

- 国際化や世界規模での競争が激化。

## 首都圏の役割

- 首都圏が引き続き我が国の発展に寄与し、世界の中核都市としての役割を担う。



## 施策の方針

- 環境、文化、交通、情報等、地域が多様な魅力を持ち、様々な活動が行われやすい場を形成。

## 宇都宮テクノポリスセンター

- 事業主体：都市基盤整備公団
- 事業年度：平成9年度～平成17年度
- 総事業費：約291億円
- 平成15年度事業費：約17億円
- 面積：177.2ha  
うち工業用地：37.2ha
- 経緯・予定  
平成9年度：造成開始  
平成15年度：栃木県産業技術センター  
とちぎ産業交流センターオープン  
平成18年度：完成予定



# 1 我が国の活力創出に資する自由な活動の場の整備

## 立川基地跡地関連地区（土地区画整理事業）

- **事業主体** 都市基盤整備公団
- **事業期間** 平成8年度～平成22年度
- **総事業費** 約328億円
- **平成15年度事業費**：  
約27億円（うち国費約10億円）

- **地区面積** 58.8ha
- **経緯** 予定：

昭和52年 立川基地全面返還

平成9年 土地区画整理事業認可

平成15年4月 自治大学校開校

街路、公園築造



資料 都市基盤整備公団

資料 国土交通省



# 1 我が国の活力創出に資する自由な活動の場の整備

## 筑波研究学園都市

- 人口約 20万弱

我が国最大の研究開発拠点

国・民間の試験研究施設 約 300機関 企業  
研究者数 約 13,000人

- 筑波研究学園都市建設法により建設推進  
昭和38年 筑波研究学園都市建設の閣

議了解

55年頃 国等の各施設完成

60年 科学博開催

平成17年秋 つくばエクスプレス開通予定

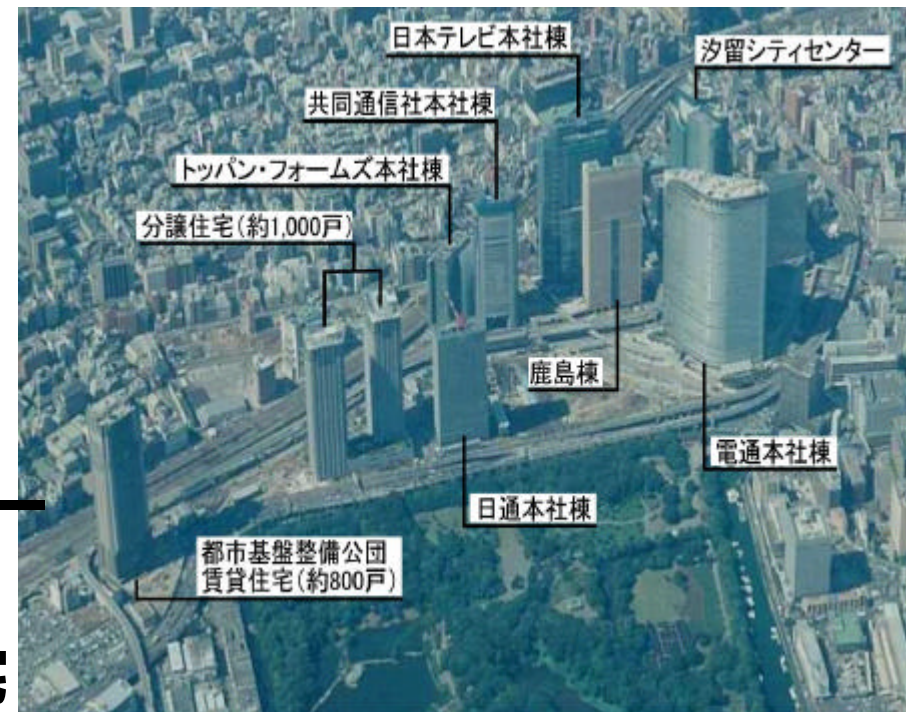


平成17年秋開業予定

## 汐留地区（土地区画整理事業）

- 事業主体 東京都
- 事業期間 :平成6年度～平成23年度
- 総事業費 約1,463億円
- 平成15年度事業費 約130億円
- 平成15年度事業概要 :  
建物移転工事等
- 主要開業施設（予定） :  
平成14年12月 カレッタ汐留  
平成15年 4月 汐留シティセンター  
平成16年 3月 都市基盤整備  
公団賃貸住宅

- 地区面積 30.7ha
- 住宅計画戸数 約2,000戸
- 計画常住人口 約6,000人



資料 東京都